

第2期大仙市総合戦略の数値目標・KPIの達成状況について

資料2-1

基本目標1 だいせんの未来を拓く地域産業の振興と新産業を育むまちづくり

■ 数値目標

No.	指標名	基準値 (H30)	現状 (R2)	目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
①	新規就農者累計人数(人)	-	302	377	B 目標達成に向けて順調に推移	R2単年度実績は25人。新規就農者研修施設における技術支援や国の経営支援等の活用により、R元年度(17人)と比較して増加しており、継続的に確保されている。 新規就農者の定着を図るためには、継続的な支援や相談体制の構築が課題となっている。	新規就農者研修施設における研修内容の充実や、研修終了後の支援を継続するなど、多様な就農希望に対応できる体制を整備し、定着を図っていく。	農業振興課
②	新規雇用創出累計人数(人)	-	126	600	B 目標達成に向けて順調に推移	人手不足などにより有効求人倍率は高い水準にあり、雇用創出につながる環境にある。 求人と求職のミスマッチなどにより、早期離職が課題となっている。	企業の人手不足など労働需給情勢の変化に合わせ、ハローワーク大曲、県と連携しながら雇用創出に努めていく。	商工業振興課

■ 重要業績評価指標(KPI)

(1) 未来を見据えた「だいせん農業」の確立

No.	指標名	基準値 (H30)	現状 (R2)	目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
1	新規就農者研修施設累計研修者数(人)	78	90	127	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R2の研修修了者実数は3人であり、R元年度(9人)と比較して減少しているが、R3の研修者は12人、研修修了予定者は5人となり、継続的に確保されている。 【課題】新規就農研修者の研修ニーズに応える、最新の技術習得に向けた指導体制の構築、施設整備や設備の充実などが課題となっている。	新規就農者研修施設における研修内容の充実に向け、県との共同事業「秋田版スマート農業モデル創出事業」による「園芸作物の周年化成長モデル実証」を通じ、環境制御型ハウスによる周年栽培体制を構築することで、研修環境の充実を図っていく。	農業振興課
2	認定農業法人数(法人)	96	121	120	A 最終目標をすでに達成	【現状】ほ場整備を契機とした認定農業法人の新設が想定よりも増加しており、現時点で最終目標を達成している。R2年度は、単年度実績で19法人と、R元年度(6法人)から大きく増加した。 【課題】ほ場整備を契機とする法人化については、今後も継続的に進む見込みである一方、高齢化の進行による後継者不足が懸念されている。	今後も引き続き法人新設に向けた支援とあわせ、法人設立後の経営安定化支援も重点的に実施していくとともに、後継者確保や法人の統合など、関係機関と連携を図りながら検討していく。	農業振興課
3	大豆の収穫量(kg/10a)	171	142	220	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R2年度は、長雨の影響により、R元年度実績(207)と比較して減少した。 【課題】栽培技術については一定の向上が見られるものの、経営体間での格差が大きく、天候に左右されない栽培技術の普及が課題となっている。	今後も関係団体との情報共有や、現地検討会を通じて栽培技術の向上を図っていく。	農業振興課

4	特別栽培米の作付面積 (ha)	177	168	298	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】特別栽培米の作付は、慣行栽培と比較し、生産コストや労力負担が生じるため、取組面積が減少している現状となっている。 【課題】取組面積については、減少傾向であり、栽培技術の指導等の普及に向けた取組が課題となっている。	JA等関係団体と協力し、新品種である「サキホコレ」等を対象として、作付面積の拡大に努めていく。	農業振興課
5	地産地消料理講習会への参加者数 (人)	-	15	300	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2回実施予定のところ、1回の実施となった。 【課題】コロナ禍における講習会の開催のあり方について、検討が必要である。	講習会実施後はレシピを市ホームページ等で発信することで、地場産物を日常的に食生活に取り入れ、利用促進につなげていく。	農業振興課
6	いぶりがっこ用原料大根出荷量 (t)	41	69	200	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】市内農業者 (13経営体) のR2年度の出荷量は69tとなっており、今後は新たに2経営体の生産拡大が見込めるため、増加傾向にある。 【課題】生産量の増加に向け、作付面積の拡大とあわせ、各生産者の栽培技術力の向上が必要となる。	県やJA等関係団体と連携し、各生産者への栽培技術指導を図りつつ、市の園芸振興作物として、水田活用の産地交付金を交付し、作付面積の拡大を推進していく。	農業振興課
7	農業ビジネスコンクールへの提案累計件数 (件)	-	0	3	E 現時点で評価困難	【現状】R2年度においては、R3年度に開講予定の農業者ビジネス塾の参加者の掘り起こしを実施し、今後、受講者の中から提案していただく予定。 【課題】受講者の起業意欲の向上が図られるよう、講師と連携しながら事業を進める必要がある。	R3年度からビジネス塾を開講し、R7年度まで継続して実施する予定としている。	農業振興課
8	産・学・官・金連携による加工品開発累計件数 (件)	-	3	3	A 最終目標をすでに達成	【現状】R2年度においては、大仙地域における味噌蔵酵母を用いた減塩味噌 (1件)、大仙市産枝豆を使った発酵食品 (2件) の加工品開発を行った。 【課題】開発された商品の実用化に向け、参画する民間企業の掘り起こしやマッチング等が必要である。	R3年度においては、市内の味噌業者 (2件) に依頼し、市の農産物を使った蔵付き酵母を用いた発酵食品 (減塩味噌) を商品化する。 また、大仙市産米を使った日本酒や加工食品 (米粉の麺※フォーなど)、冷凍枝豆等の加工品開発を推進していく。	農業振興課
9	先端技術を搭載した機器の導入累計件数 (件)	-	73	35	A 最終目標をすでに達成	【現状】汎用性の高いドローンを除くスマート農業機械 (稲作用) のR2年度単年度の導入実績は50件となっている。 【課題】稲作用スマート農業機械の普及にあたっては、市内全域での通信環境等インフラ整備が必要となる。	R3年度においては、補助事業等の活用による省力化に向けた機械導入を促進し、通信環境整備にあたり、関係土地改良区との連携を図る。	農業振興課
10	秋田林業大学校累計研修者数 (人)	-	21	25	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】林業従事者不足の解消に向けて、高校生を対象とした現地での研修や広報等の実施により、毎年度一定数の入校者を確保している。 ※R2単年度実績 = 2人 【課題】今後も、高齢化が進み、若い人材を確保するため、安定した研修者数の確保が課題となっている。	現地での研修や高校等への周知活動など、従来の活動に加え、令和3年度からは、森林環境譲与税を活用し、中学生に対し「先輩フォレスターとのジョイントミーティング」を開催し職業として林業を認知する機会を創出する。	農林整備課

(2) 地場産業の振興と人材の確保

No.	指標名	基準値 (H30)	現状 (R2)	目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
11	就職を希望する新規高卒者の県内就職希望率 (%)	73.7	77.2	77.0	A 最終目標をすでに達成	【現状】新型コロナウイルスの影響で県外企業への就職を控える動きがある。 【課題】県内就職希望が増加したことにより希望職種に就職できないとの声があり、就職後の定着が課題となっている。	働きやすい職場環境の整備を支援していくとともに、各高校と企業の交流を働きかけるなど、市内企業が持つ魅力のPRに努めていく。	商工業振興課
12	インターンシップ受入企業数 (社)	16	16	30	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】インターンシップ事業については企業から一定の理解を得られているが、R2年度は全国的に感染症の影響により人の出入りを制限する会社が多かったことから、前年度(22社)から減少となった。 【課題】受入企業と大学生等の希望業種が一致しないことや、学生の長期休暇に合わせた実施期間では受入が困難な業種もあること等から、受入を断る企業が年々増えおり、通年で実施することを検討する必要がある。	大学に対する受入企業の情報提供や、受入企業に対する支援制度(人材獲得応援事業補助金)の周知を図り、引き続き大学生等のインターンシップの環境を整えていく。	商工業振興課
13	高卒者の3年以内離職率 (%)	38.0	33.4	34.5	A 最終目標をすでに達成	【現状】人材獲得応援事業や職場定着セミナーの実施など、職場環境の改善と人材の育成に係る事業の実施に努めてきた結果、離職率は着実に低下してきている。	さらなる離職者の減少に向け、県やハローワークと連携しながら、働きやすい職場環境づくりに向けて支援等を実施していく。	商工業振興課
14	販路開拓支援によるビジネスマッチング提案件数 (件)	-	1	10	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】大仙市企業連絡協議会を中心に会員間でのビジネスマッチングを行っている。 【課題】企業連絡協議会会員間だけではなく、市内市外問わずマッチングを進める必要がある。	コロナ禍においてセミナーなど企業間のマッチングの場が減少している。オンラインセミナーや中小機構が運営するジェグテックといったシステムを活用しながらマッチングを進めていく。	企業立地推進課
15	中小企業振興資金融資件数 (件)	350	87	385	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】新型コロナウイルス感染症の資金繰り対策として、国や県で条件が有利な融資制度を設け、そちらを利用する事業者が多くいたため、大きく減少した。 【課題】新型コロナウイルス感染症が終息し経済活動が正常化することで、件数の増加が見込まれるため、現制度を継続する。	商工団体や金融機関と連携し、事業拡大の機会を逸さないよう、資金需要に合わせたきめ細かな支援に努める。	商工業振興課

(3) 地域資源を活かした産業の創出と育成

No.	指標名	基準値 (H30)	現状 (R2)	目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
16	市内花火会社の常用雇用数 (人)	71	71	92	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの花火大会が中止・延期を余儀なくされており、市内各花火会社は一定期間の休業を余儀なくされている状況である。これに伴い、雇用拡大に向けた動向は停滞し、常用雇用者数は前年度の水準の維持に留まった。 【課題】コロナ禍においても実施可能な新たな日常に対応した花火打上の方法を検討し、多様な稼ぐ力の獲得による体制の強靱化を図りながら、雇用拡大に向けた活路を見出していく必要がある。	コロナ禍において、新たな日常に対応した「プライベート花火」や「模擬花火玉づくり体験」などの体験プログラムが実施可能な手法として有力になっており、これらの磨き上げを行うとともに、体験プログラムを組み込んだ旅行商品の造成に向けた働きかけとプロモーションを強化していく。	花火産業推進課

17	市内花火会社煙火出荷額（百万円）	964	393	1,270	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】新型コロナウイルス感染拡大の影響により多くの花火大会が中止・延期を余儀なくされており、大幅減となった。 【課題】コロナ禍においても一定の花火打上機会を確保にすることにより、煙火出荷額を下支えしていく必要がある。	感染症対策を講じた上で、適切な時期に花火大会の再開を目指すとともに、「プライベート花火」を中心とする新たな花火打上手法を確立していくなど、煙火出荷を下支える取り組みを進めていく。	花火産業推進課
18	新規誘致企業累計数（社）	7	10	21	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】経済状況の回復傾向を背景に企業の設備投資意欲が高まっていることに加え、国や県と連携した企業誘致活動により、誘致企業数は増加傾向にある。 R2年度は、感染症の影響により市内への新規立地はなかった。 【課題】企業団地のPRを行い企業団地への立地を促すとともに、コロナ禍においても設備投資・進出意欲のある情報関連業へのアプローチが課題である。	感染症の影響や企業の立地動向を注視しながら、今後も県と連携して進出企業の掘り起こしや企業との折衝を続け、積極的に誘致活動を行っていく。また、誘致企業の受け皿となる新たな企業団地の整備も行っており、早期完了と完売に向けた取り組みを進めていく。	企業立地推進課
19	創業者累計件数（件）	-	69	70	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】感染症の影響下にもかかわらず、R2年度は創業者数が14件と、前年度（8件）から6件増加した。 【課題】Aターンや第二創業といった創業に意欲的な方が多く見られることから、引き続き必要な情報提供とリスク軽減対策を講ずる必要がある。	R2年度に更新した創業支援事業計画に基づき、引き続き商工団体や金融機関と連携しながら、潜在的創業者の掘り起こしや創業希望者へのきめ細かな対応に努める。	商工業振興課

(4) 商業の振興と魅力向上

No.	指標名	基準値 (H30)	現状 (R2)	目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
20	商店街における新規開店累計件数（件）	-	1	7	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】商店街に空き店舗が多く存在していないため、創業する場合は他の場所で店舗を構える傾向にある。 【課題】商店街に開店する場合、空き店舗を利用する場合はほとんどであることから、空き店舗が増えない限り、新規開店数の増加も見込めない。	新規開店への助成については、平成29年度から創業支援事業として実施しており、産業振興による地域経済の活性化や雇用の創出につながることから、事業を継続し商店街の振興を図っていく。	商工業振興課

基本目標 2 魅力にあふれ愛着と誇りが持てる新たな人の流れを生むまちづくり

■ 数値目標

No.	指標名	基準値 (H30)	現状 (R2)	目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
③	本市への移住者数（人）	-	405	649	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】感染症の影響により4、5月の転入者数が大幅に減少したことなどから移住者数は405人に留まった。 ※令和2年度より移住者を「転入後5年以上当市に住む意思のある者」と定義。 【課題】感染症の拡大を契機にライフスタイルや働き方などに対する意識に変化が生じていることから、ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた取組が必要である。	オンラインによる移住相談体制の充実やオンライン移住体験ツアーの実施、ワーケーションの受入環境整備などに取り組むことで移住潜在層を創出し、移住者数の増加につなげる。	移住定住促進課
④	Aターン就職者累計人数（人）	-	77	95	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】Aターン求職者は142人おり、そのうち半分以上が就職につながっている。 R2単年度実績＝77人（男24人、女53人） 【課題】一方で建設業、製造業といった技術者の求職者は19人と少なく、市内企業の情報発信が必要である。	市内企業への就職を促進するため、地域雇用活性化推進事業を活用し、市内企業や求人のほか、県内のニュースやイベントに関する情報などのメール配信システムを構築し、県外への進学・就職者に対し各種情報を積極的に発信していく。	商工業振興課

■ 重要業績評価指標（KPI）

(1) 移住・定住とAターンの促進

No.	指標名	基準値 (H30)	現状 (R2)	目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
21	移住体験（お試し移住）提供事業実施累計件数（件）	4	14	48	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】感染症の影響により移住体験の受入を見合わせていた時期があったことから市主催による移住体験提供事業実施件数は5件に留まったが、コロナ禍における新たな試みとして、オンライン移住体験ツアーを秋田県と共同で実施（1件）した。 【課題】感染症の状況によっては、移住体験の実施が難しいことから、インターネットを活用した移住体験等を提供できる体制の整備が必要である。	感染症の状況を注視し、感染防止対策を徹底しながら移住体験の受入れを継続するとともに、オンラインでの移住体験ツアーにも取り組むことで、移住体験提供事業の実施件数の増加につなげる。	移住定住促進課
22	雇用助成金（Aターン枠）交付対象者累計数（人）	25	36	95	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】感染症の影響で、企業側の採用の減少及び首都圏向けの企業説明会の機会が減少したことにより、求職者と企業のマッチングが減りAターンの雇用が減少した。 R2単年度実績＝3人 【課題】リモート形式の説明会の開催や求人情報の発信など、コロナ過でのアプローチを検討していく必要がある。	市内企業への就職促進を図るため、市内企業や求人のほか、県内のニュースやイベントに関する情報などのメール配信システムを構築し、県外への進学・就職者に対し各種情報を積極的に発信していく。	商工業振興課
23	中核拠点（大曲ヒカリオ）周辺の平日歩行者通行量（人）	3,234 (R1)	-	3,600	E 現時点で評価困難	【現状】令和2年度は新型コロナウイルス拡大防止の観点から通行量調査を未実施。（令和元年度まで大曲商工会議所が実施）	令和3年度から大仙市都市管理課で通行量調査を実施する。	都市管理課

24	大仙ふるさと博士の累計認定者数 (人)	5,355	8,451	7,500	A 最終目標をすでに達成	【現状】各小中学校において、ふるさと教育を実践してきた成果と考える。 ※R2単年度実績 = 1,163人 【課題】地域活動や職場等への参加・訪問を通じて地域への理解を深め、愛着を育てていくためには、様々な活動内容や訪問先を確保するとともに、児童生徒が参加しやすいよう柔軟な訪問可能期間を設定することが重要である。	ふるさとに対する理解や愛情を深め、学んでいけるよう新たな体験活動や職場訪問先を開拓していくよう努める。	教育指導課
----	------------------------	-------	-------	-------	--------------	--	---	-------

(2) 関係人口の創出と拡大

No.	指標名	基準値 (H30)	現状 (R2)	目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
25	市公式SNSアカウントへの登録者数 (人)	3,600	9,918	20,600	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】基準値設定時はフェイスブックのみだったが、Instagram、ツイッター、LINEを加えたことで、より幅広い層に情報を発信をできている。 【課題】各メディアの市アカウント登録者数が伸び悩んでいるほか、フェイスブックについてはユーザー自体が減少傾向にある。	市民生活により密着した情報を発信しているLINE、防災・災害情報を発信しているTwitterの登録者数を増やすため、各アカウントによる周知を強化していく。 また、各ソーシャルメディアの特徴をより生かした方法を研究しながら、伝わる情報発信に努める。	広報広聴課
26	ふるさと納税による寄附件数 (件)	2,410	6,666	9,100	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】新たに2つのふるさと納税受付サイト（楽天ふるさと納税、ふるさとぷらす）を導入したことなどから、令和2年度の寄附件数は6,666件（寄附金額162,061千円）となった。※前年度5,602件 【課題】ふるさと納税に係る国が定めた基準として、返礼品は「寄附金額の3割以下」と「地場産品」であること及びふるさと納税の募集に要した経費は「寄附金額の5割以下」（返礼品分含む）を満たす必要があるため、募集に要する経費を抑えながらも寄附者にとって魅力的な返礼品を取り揃えることが課題である。	全国でも有数の米の産地として、米の返礼品のバリエーションを充実させるとともに、地場産品基準を満たす返礼品の掘り起こしなどを行い、さらなる寄附件数・金額の増加を目指す。	移住定住促進課

(3) 観光振興と交流人口の拡大

No.	指標名	基準値 (H30)	現状 (R2)	目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
27	観光消費による経済波及効果額 (百万円)	17,401	8,372	19,300	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】新型コロナウイルス感染症に伴う各種イベントの中止、及び感染症拡大防止に伴う行動制限等で本市への観光客が大幅に減少したことによって、観光消費による経済波及効果額も減少した。 【課題】コロナ禍においても安全・安心して本市を観光していただけるための環境を整備していくことが課題である。	庁内外の関係機関と連携しながら、観光施設やイベント開催時における感染症対策を徹底するなど、「新たな日常」に対応した受入環境の整備を通じて観光入込客数の確保に努めていく。あわせて、今後は本市の地域資源を組み合わせ新たな取り組みを通じて、観光需要の創出を図っていく。	観光振興課

28	花火資料の累計収集点数（点）	15,099	16,967	23,000	B 目標達成に向けて順調に推移	<p>【現状】（第2次大仙市総合計画で策定した数値目標は達成見込みなため、第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては新たな数値目標を策定）全国各地の花火大会のプログラムやポスターが収集資料の中心となっているため、感染症の影響により大会開催の見通しが立たず大幅な収集数の減少が予想されたが、それら以外の花火資料収集に力を入れたこと、事業協定を結んでいる花火伝統文化継承プロジェクトの尽力により、概ね順調に収集が進んでいる。</p> <p>※R2半年度実績＝898点</p> <p>【課題】感染症の影響により開催の見通しが立たない花火大会が多く、今後は新たな資料の提供元を探すと同時に、花火大会のポスター・プログラム以外の分野での花火資料収集にさらに力を入れる必要がある。</p>	<p>感染症収束の見通しが立たないため、全国各地の花火大会のプログラムやポスター以外の花火資料収集により力を入れていく。具体的には、花火に関する新聞記事及び花火関連書籍やグッズの収集に注力していく。また、全国各地の花火大会の再開に向けた動向を見ながら、ポスター・パンフレットの提供依頼を再開できると見込まれる花火大会主催者について調査する。資料の収集にあわせ、整理や調査研究も随時行っていく。</p>	花火産業推進課
29	スポーツ合宿実施団体数（団体）	34	0	40	C 現状のままでは目標達成できない可能性	<p>【現状】感染症の影響により、県内外ともにスポーツ団体の合宿受け入れを見合わせた。</p> <p>【課題】スポーツ合宿事業については経済効果も大きいため、感染予防対策を徹底したうえで受け入れ体制を整え実施していく必要がある。</p>	<p>R3年度には大仙市スポーツ合宿事業推進委員会の機能を向上させた「大仙市スポーツツーリズムコミッション」を設立し、スポーツ団体の活動環境を整備するだけでなく市内観光・地域文化・スポーツを融合したスポーツツーリズムの推進を図ることとしている。R4年度はHPを開設し、情報発信の展開や情報収集を行うほか、各種競技団体や学校等と連携し誘致活動にも力を入れていく。</p>	スポーツ振興課

(4) 地域資源を活用したインバウンド観光の推進

No.	指標名	基準値(H30)	現状(R2)	目標値(R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
30	外国人宿泊者数（人）	1,996	123	6,770	C 現状のままでは目標達成できない可能性	<p>【現状】新型コロナウイルス感染症に伴う国外からの入国制限等によって、本市への外国人宿泊者数が大幅に減少した。</p> <p>【課題】コロナ収束後のインバウンド需要の回復を見据えた観光PRの実施が課題である。</p>	<p>海外向けに情報発信している観光サイトを通じて、本市の観光コンテンツの掲載を行っていく。また、今後は主要観光スポットを中心に外国人向けの環境整備（多言語対応の看板の設置など）についても検討していく。</p>	観光振興課
31	クルーズ船寄港時の観光PR回数（回）	3	0	6	C 現状のままでは目標達成できない可能性	<p>【現状】新型コロナウイルス感染症に伴う国外からの入国制限等、及び感染症拡大防止に伴う行動制限等によって、本県へのクルーズ船の寄港が全て中止となり、観光PRを実施することができなかった。</p> <p>【課題】クルーズ船の本格的な寄港再開を見据え、乗船者を対象とした本市への受け入れ体制の強化が課題となっている。</p>	<p>寄港場所である秋田港から比較的アクセスが良い地域（協和、西仙北）に焦点を当て観光資源のブラッシュアップを実施するとともに、乗船者を対象としたオプションツアーを作成し、企画会社へ提案していく。</p>	観光振興課

基本目標3 結婚・出産の希望をかなえ子育てに喜びと安心を感じられるまちづくり

■ 数値目標

No.	指標名	基準値 (H30)	現状 (R2)	目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
⑤	子育て支援の満足度 (%)	47.4 (R1)	51.0	70.0	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の中、地域商品券給付事業、ひとり親給付金など子育て世帯に対し手厚い支援を行った。その結果、感染症の影響が低く抑えられ、満足度の微増となったと考えている。 【課題】乳幼児を連れて市役所等に来庁するのは保護者の負担が大きく、感染症対策の点でもややリスクがあることから、来庁せずに手続きが可能になるよう、保育園・児童クラブ・出産祝い金など、申請や申し込みが必要な事業について、DX化を進めることが課題となっている。	保育所や放課後児童クラブの申込について、電子申請ができるよう取組みを進めていくことで、利用者の利便性と業務効率化を図る。	子ども支援課
⑥	出生数 (人)	438	357	520	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】前年比で△13人と、減少傾向に歯止めがかかっていない状況ではあるが、減少幅は縮小した。 【課題】出生数の増減要因は様々考えられるが、子どもの医療費助成や保育料の軽減等の子育て世帯に対する経済的支援や、保育所・放課後児童クラブ等の保育環境の整備を中心に、結婚・出産・子育て期への包括的な支援を継続・改善実施していくことが必要である。	民間調査機関の公表レポート等によれば、第1子からの祝い金は出生数にプラスの効果があるとされていることから、引き続き出産祝い金を支給していくとともに、様々な形で結婚・出産・子育てへの支援を行っていく。	子ども支援課

■ 重要業績評価指標 (KPI)

(1) 出会いのきっかけづくりと結婚への支援

No.	指標名	基準値 (H30)	現状 (R2)	目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
32	女性活躍に関するセミナー参加者数 (人)	-	0	20	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】感染症の影響でセミナーの開催を見合わせたため、進捗していない。 【課題】女性が仕事にやりがいを見出したり地域で活躍できる場面が多いことは、その地域に住み続けたいという定住意向に結びつくものであり、人権問題のみならず、人口減少対策の面からも重要なものと捉えているが、市単独では参加者数などの面で規模が小さくなりがちで、効果が限定的となってしまう場合がある。	女性活躍の取組に関する社会的な関心は年々高まっており、秋田県においても様々な形で取組を強化している。市としても、魅力的な講師によるセミナーを県との共同で実施したり、連携協定を締結している企業との連携事業などの取組を進めていく。	総合政策課
33	出会いを応援するイベントの助成対象事業所数 (事業所)	-	0	3	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】R2年度は感染症の影響で集客イベントの開催が困難であったことから、事業所からの申請がなかった。 【課題】あきた結婚支援センターをはじめ各運営主体によるオンライン婚活の取組が進んでいる一方で、中小規模の飲食を伴うイベントは、オンラインの場合と比較すると、参加者数や参集範囲などの面で、規模が小さくなりがちである。	オンライン婚活が普及してきているが、対面での飲食を伴う小規模のイベントには、相手の所作や全体の雰囲気などがわかりやすいといったオンラインにはないメリットがあり、また、事業所でのイベントには、同じ職場であるがゆえに生活リズムや仕事への理解が進みやすいというメリットもあることから、あきた結婚支援センターへの登録料助成と並行して、引き続き助成を行っていく。	総合政策課

(2) 妊娠から子育てまでの切れ目のないサポート

No.	指標名	基準値 (H30)	現状 (R2)	目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
34	こんにちは赤ちゃん訪問事業実施率 (%)	100.0	100.0	100.0	A 最終目標をすでに達成	【現状】R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、家族の県外往来等の事情により訪問時期の調整が必要なケースもあった（通常生後2か月頃訪問）。そのため、オンラインでの相談もできるよう体制を整備した。 【課題】オンライン相談の場合、児の発育発達の確認（体重測定等）や家庭環境の把握が難しい。	発育状況や家庭環境を正確に把握するためには、対面による相談体制が望ましいことから、やむを得ない場合を除き、原則として、感染症対策を講じた上で訪問し、極力対面で相談を行うこととする。	健康増進センター
35	年度途中の待機児童数（人）	13	0	0	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R2.11月に認可保育所が新たに開設されたため、年度途中の待機児童は一時的に解消された。 【課題】年度途中の保育士確保に苦慮しており、待機児童発生の大きき要因となっている。	計画に沿って施設整備を進めるほか、現在実施している保育士確保対策事業の見直しを図りながら、待機児童解消に努めていく。	子ども支援課
36	要保護・要支援児童数（人）	59	53	50	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】基準値から微減となっている。令和元年から母子保健担当課との連携強化を図っており、ポピュレーションアプローチ等で把握した支援対象家庭に対し早期に介入することで、虐待や養育困難事例の発生を未然に防止できている。 【課題】国から要請されている、0歳から18歳までの子どもへの切れ目のない支援体制を強化する必要がある。	令和4年度は、養育支援訪問事業の本格実施を予定しており、事業などを通じ母子保健担当課との連携を充実させていく。	子ども支援課
37	サポート会員登録者数（人）	91	87	100	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】例年実施しているサポート会員養成講座の実施回数を増やしたものの、令和2年の単年度実績は4人にとどまった。体調面等の事情から活動が困難となり退会する会員もあり、全登録者数としては基準値より減となっている。 【課題】令和元年度よりサポート会員への5年に1回のフォローアップ講習受講が必須とされたため、新規会員と成り得る者の確保と並行して、現会員に向けて再受講の働きかけを進めることが課題である。	新規会員と成り得そうな者に向けての制度周知・会員募集に引き続き努めながら、会員の受講機会確保のため講座の複数回実施継続を検討していく。	子ども支援課
38	子育て世帯の住宅リフォーム支援事業活用累計件数（件）	-	180	330	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】子育て世帯が行うリフォーム工事について、R2年度から対象工事や対象世帯の範囲を拡大したことにより、申請件数が大きく増加した。※R2単年度実績＝122件 【課題】広報などを通じて制度の周知を行っており、申請件数が年々増加していることを踏まえると、市民全体への認知度は向上していると思われるが、比較的認知度が低い若年層への周知が課題となっている。	R3年度の実績についても、R2年度と同様の件数を維持していることから、今後も引き続き、市民に対して周知を徹底し、多くの子育て世帯から活用していただけるよう努めていく。	建築住宅課

(3) ワークライフバランスの推進

No.	指標名	基準値 (H30)	現状 (R2)	目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
39	大仙市イクメン元気アップ応援企業 認定企業数（社）	—	0	35	E 現時点で評価 困難	【現状】情報収集や事例研究を行っているが事業実施には至っていない 状況にある。 【課題】本事業は、子育て支援に積極的な企業であることを内外にアピー ルし、それが新たな人材の獲得や社員のモチベーション向上、人材の定着 などに繋がる取組として期待されるが、多くの企業の理解と参加を促す効 果的なスキームの構築が課題である。	「えるぼし認定」「くるみん認定」や改正育児・介護休業法 の施行など、国の制度の動向を見据えながら、先ずはその 普及促進を図るとともに、当該事業の練り直しを行って いく。	商工業振 興課
40	「イクボス宣言」研修受講企業数 （社）	—	0	20	C 現状のままで は目標達成できな い可能性	【現状】新型コロナウイルス感染症の予防のため、事業所が参加を控えた ことにより、目標とする事業所数に及ばなかった。	感染予防に配慮したオンラインでの研修を検討するととも に、感染リスクを下げながら研修を受けられる点をアピール しながら引き続き情報提供を行う。	商工業振 興課

基本目標 4 地域の生活を守り未来につなぐ元気あふれる地域づくり

■ 数値目標

No.	指標名	基準値 (H30)	現状 (R2)	目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
⑦	住み良さの満足度 (%)	82.0 (R1)	87.1	87.2	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】前年比+5.2ポイントと大きく増加した。感染症の影響で、企業が集積し人口密度が高い首都圏では感染リスクが顕在化し、相対的に、リスクが低い地方圏の住みやすさに対する意識の変化があったものと考えられる。また、R2年度から子育て支援制度が大きく充実したこともプラス要因になっているものと思われる。	「住み良いまち」の実現は一朝一夕に成し得るものではなく、中長期的な展望の中で形づくられていくとの認識のもと、市民ニーズや取り巻く経済社会情勢の把握に努めながら、必要な施策を必要なタイミングで着実に実行に移し、全ての市民の皆様から住みやすいと感じていただけるより良いまちづくりに引き続き力を入れていく。	総合政策課
⑧	地域活性化の満足度 (%)	25.3 (R1)	29.8	30.0	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】「地域の魅力再発見事業」をはじめ地域の維持・活性化に向けた取り組みを積極的に実施してきており、その成果として市民満足度が徐々に向上しているものと思われる。 【課題】令和4年度から上記事業を「彩色千輪プロジェクト」として各地域の拠点を活用した活性化事業を実施することとしており、内容の継承や新たな取り組みの検討が必要である。	地域の維持・活性化に資する取組みは、短期間での効果発現が難しいことから、適宜事業内容の見直しを図りながら、満足度の向上につなげていきたい。	地域活動応援課

■ 重要業績評価指標 (KPI)

(1) ネットワーク型コンパクトシティの推進

No.	指標名	基準値 (H30)	現状 (R2)	目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
41	居住誘導区域内の人口密度 (人/ha)	37.0 (R1)	37.2	38.5	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】居住誘導区域内の人口は増加傾向にあるが、いまだ目標値より低い水準である。 【課題】市全体としての人口減少	引き続き、居住誘導区域外における事前届け出を促し、居住誘導区域内への誘導を図る。	都市管理課
42	公共交通空白地区数 (地区)	4	3	0	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】大仙市地域公共交通計画マスタープラン (第4期交通計画) 策定の際に、世帯数が少なくなり該当しなくなった地区があり、2地域3地区となっている。 【課題】地域内支線の導入は難しいことから、これに代わる運行手段を検討する必要がある。 ※「公共交通空白地区」= 鉄道駅から概ね700m以上、もしくは路線バスまでの乗り入れがなく最寄りのバス停までの距離が概ね300m以上の場所にある10世帯以上の自治会単位」と定義	第4期交通計画で、R7年度までのスケジュールを策定しており、対象外となった地区も含めて空白地区の解消に取り組んでいく。	地域活動応援課
43	地域共助団体による有償運行実施団体数 (団体)	-	0	2	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】市民バスに代わる新たな地域団体による有償運送を検討しているが、団体結成へつながる動きはまだない。 【課題】有償運送の担い手となる市民団体を今後も模索していく。	第4期交通計画で、R7年度までのスケジュールを策定しており、有償運送の担い手の発掘など実現に向けて取り組んでいく。	地域活動応援課

44	小さな拠点づくり事業への取組件数(件)	-	2	2	A 最終目標をすでに達成	【現状】過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(小さな拠点形成事業)として、令和元年度に西仙北大沢郷地域、令和2年度に南外外小友地域の拠点づくり事業を行った。 【課題】拠点づくり事業を実施する活動団体がなかなか見つからない。	持続可能な地域づくりのために、小さな拠点づくりは重要であることから周知を引き続き行い、拠点づくりを目指す団体支援を継続する。	地域活動 応援課
45	公共施設の延べ床面積(m ²)	488,897	483,730	449,785	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R2年度は老朽化した消防施設の解体や畜産施設等の廃止を行い、743m ² の減となっている。 【課題】人口減少下においても持続可能な行財政運営を行っていくためには、公共施設の総量を縮減し維持管理費を削減していくことが必要だが、単に廃止するだけでなく、変化する人口動向や住民ニーズに応じて、住民サービスが低下しないよう配慮しながら、類似する周辺施設との統廃合なども含めて様々なあり方を検討していく必要がある。	施設の分類ごとに見直しを行っていく。初めに集会施設機能を有する施設の見直しを全市一斉に行い、地域ごとに拠点となる施設を設定していく。	財産活用 課
46	長寿命化対策実施済み橋りょう累計数(橋)	7	22	20	A 最終目標をすでに達成	【現状】全国で頻発する大規模災害の復興対応の影響等から、本事業の財源である国の補助金の配分額が減っており、事業進捗に遅れが生じているものの、令和元年度に小規模橋りょうの直営補修を開始したことで、事業の進捗が進んでいる。※R2単年度実績=8橋 【課題】今後、跨線橋や跨道橋の大規模な補修を予定しており、多額の費用を要することになる。このため、その他の橋梁における補修についても同時に進めていく方策を検討する必要がある。 ○毎年、点検業務に多額の費用を要していることから修繕の進捗が遅延している。	国の補助金の配分額が増えるよう国に強く要望していく。また、引き続き直営補修を実施し、事業の推進を行っていく。	道路河川 課

(2) 地域の支え合いによる持続可能な地域コミュニティの形成

No.	指標名	基準値(H30)	現状(R2)	目標値(R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
47	雪の課題に自主的に取り組む団体数(団体)	30	36	51	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】 ・実施団体が順調に伸びてきている。 【課題】 ・伸び率が下がっている。 ・一度実施しても翌年度にやめる団体が少し出始めている。	・団体数を増やすために自治会や自主防災組織などが集まる会議での周知や、広報周知などを引き続き実施する。 ・実施団体の意見などを聞きよりよい制度を考察する。	地域活動 応援課
48	特定空き家の所有者等による解体件数(件)	12	8	20	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】危険な空き家に対し、解体するよう助言(指導)し、資力が無い方には補助金により解体費の一部を支援している。 【課題】相続関係や権利関係が複雑であり、交渉開始から解体まで数年を要する事案や解体まで結びつかない事案などもある。	解体補助金を「危険な空き家」だけでなく、「老朽空き家」や「土地の利活用」を目的とした解体にも拡充し、早期の段階での解体も支援していく。	総合防災 課
49	ひとづくり・ものづくり応援事業の累計取組団体数(団体)	-	4	5	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】 ・ひとづくり応援事業の取組団体は4団体、ものづくり事業まで申請した団体はそのうち3団体である。 【課題】 ・申請団体が実施する事業を、将来的に自立に結び付けるための支援が課題となっている。	・今後も取組団体が地域の課題解消や活性化へ向けて事業を継続していけるよう、地域枠予算などで市民協働の活動を支援していく。	地域活動 応援課

50	子ども・若者総合相談センターを介して学校・社会に復帰した人の割合 (%)	25	14	30	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】当センター業務を2法人へ委託し、ジョブトレーニングや居場所の提供等を行いながら支援にあたり、R2年度はR元年度と比較し、復帰者が増えた。 【課題】利用者個人によって復帰に要する期間が異なることなどから、それぞれの状況に沿った支援内容を考え、提供する必要がある。	現在のセンター体制を必要に応じて改善しながら維持しつつ、今後は復帰に向けた支援を強化するために、センターのみでの対応ではなく、復学については学校、就職については市社協やハローワークといった関係機関とさらに連携して支援を行っていく。	社会福祉課
51	要支援・要介護認定者に占める居宅サービス受給者割合 (%)	42.1	48.8	45.4	A 最終目標をすでに達成	【現状】目標値を達成している。 【課題】高齢者の生活支援に対するニーズや価値観は多様化しているため、在宅生活を継続していくための介護サービスや生活支援サービスについて今後も検討していく必要がある。	介護予防事業をより一層推進し、健康寿命の延伸に取り組んでいく。	高齢者包括支援センター

(3) 健康で安心して暮らせる地域づくり

No.	指標名	基準値 (H30)	現状 (R2)	目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
52	介護予防いきいき隊の累計養成者数 (人)	143	167	184	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】介護予防いきいき隊の活動が徐々に浸透してきており、自主的で柔軟な活動が増えてきている。R2年度は養成講座の内容の見直しを行うこととして実施を見送り、既存隊員向けにスキルアップ研修を行った。 【課題】人口減少・高齢化社会においては、健康で豊かな生活を維持していくために、市の派遣要請を経由しないような、いきいき隊による自主的な取組が重要である。また、既存隊員は、必ずしも全員が頻繁に活動されているわけではないことから、新規隊員を増やすとともに、既存隊員の活動率を高めることも課題となっている。	新規受講者の獲得と合わせ、既存隊員の活動が充実するように研修の機会の確保及び活動支援に努める。また、いきいき隊の存在を広く周知し、地域に根ざした人材として普及していくよう啓発にも力を入れていきたい。	高齢者包括支援センター
53	特定健診結果の内臓脂肪症候群該当者の割合 (%)	33.3	23.3	30.0	A 最終目標をすでに達成	【現状】令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、特定健診受診者数が大幅に減少した。また個人の生活スタイルの変化により活動が制限されたことも要因の一つと考えられる。 【課題】健診受診者数を増やすとともに、昨今の生活スタイルを考慮した支援が必要である。また、男女別にみると男性の該当率が高くなっている。生活習慣の改善意欲に関しても男女の違いあることから対象に応じたアプローチが必要と考える。	特定健診受診者を増やすため未受診者へ再勧奨を実施する。 内臓脂肪症候群該当者へは対象者に応じたアプローチをしていく。また、内臓脂肪症候群と関連する高血圧症、脂質異常症に着目した指導を実施していく。	健康増進センター
54	自主防災組織の活動率 (%)	56.4	59.4	100.0	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】東日本大震災を契機として、自治会などを母体に自主防災組織の結成が進み、組織率は平成23年度の33.3%から91.5%へと大きく向上したが、実際に何らかの活動を行っている団体の割合は59.4%にとどまっている。 【課題】組織は結成したが、コロナの影響もあり十分活動出来ていない組織やどのような活動をすれば良いか悩まれている組織が多い。	既に結成された組織が発災時にしっかりと役割を果たし、活動が活性化するよう、地区防災マップ作成や住宅用火災警報器の適正設置、シェイクアウト訓練など様々な選択肢を準備し支援していく。	総合防災課

55	人口1人当たりの公園面積 (㎡)	54.9	57.0	60.0	B 目標達成に向けて順調に推移	<p>【現状】土地区画整理事業で整備した街区公園がH28年度に供用を開始したほか、「大曲の花火」公園（旧雄物川河川緑地運動公園）の供用面積がH30年度に増加したことなどから、1人当たりの公園面積は増加傾向にある。</p> <p>【課題】供用開始後30年を超える公園が約半数を占めており、施設の老朽化が懸念されている。</p>	市の公共施設等総合管理計画では、公園施設は現状維持の方針としており、今後、公園面積の大幅な増加はない予定だが、経年劣化が進んでいる遊具等の改修を適宜行うなど、子育て世帯等の利用者ニーズを踏まえて適正な施設整備に努めていくこととしている。	都市管理課
----	------------------	------	------	------	-----------------	--	--	-------